

特集

自治体調査 コロナ禍の外国人活用と多文化共生  
地域社会の担い手、活力源として期待

6

2 藻谷浩介の直言

4 ニュース & インサイド  
長野県、屋根ソーラー発電普及に本腰

5 霞が関 底流伏流 (文部科学省)  
子どもの自殺、過去最多の背景は

22 グローカルインタビュー  
人事院総裁 川本 裕子氏

25 地域ブランド戦略 殿村 美樹氏  
没後1400年の聖徳太子で活性化

26 フォーカス  
コロナ禍で変わる障害者雇用

30 レポート  
三重国体、初の中止に 矛盾点噴出

32 レポート  
大学の地域貢献度調査から④

38 キーパーソン  
経済産業省 地域産業基盤整備課長 塩手 能景氏

40 公教育から地方を変える 平川 理恵氏  
皆が参加したくなるPTAとは

42 自治体財政 改善のヒント 鈴木 文彦氏  
ネット時代の図書館のあり方

44 民間主導の地方創生 庄内からの挑戦 山中 大介氏  
「成立不可能」な鶴岡でホテル開業

46 観光業界はコロナを乗り越えられるか 高橋 一夫氏  
DXが支える老舗旅館のおもてなし

48 ウィズコロナ時代の自治体戦略 小石 勝朗氏  
再エネ電力の使用量に応じクーポン

50 地方都市が目指すべきスマートシティ 山田 敦弘氏  
「スマートな」組織をつくるには

52 地域共生社会への課題 浅川 澄一氏  
病院死70%割れ、老人ホーム死が後押し

54 大学、地域を拓く 熊本県立大学  
地域住民と課題解決できる人材育成

56 議長に聞く  
佐賀県議会議長 藤木 卓一郎氏

57 ニュース・ウォッチング

62 Book Review/バックステージ



〈表紙の写真〉福井県越前市の外国人総合相談窓口と、市職員の日系ブラジル人、ハマザキさん（円内）

外国人が急増する越前市は2020年、専用の窓口を開設した。日系ブラジル人初の職員、ハマザキさんのほか、ポルトガル語、中国語、ベトナム語を話す外国人相談員（通訳）

が対応する。転入の際にセンターを知るケースが多く、「税金の払い忘れがあったが、どうしたらいいのか」など、税金関連の相談が最も多い。同市の国際交流協会は毎日、外国

人向け日本語教室を開いている。現在はオンラインも含む個別指導だが、今年3月まではグループ授業も開かれていた（写真上）。

（文・写真＝西村 正巳）